

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	
1. 行政改革・行政運営	1,162,706	1,187,535	24,829	0	0	0	
(1)適正な行政管理の実施	182,485	170,146	△ 12,339	0	0	0	
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	980,221	1,017,389	37,168	0	0	0	
2. 地方行財政	15,571,703,546	15,518,808,301	△ 52,895,245	52,358,756,643	51,973,160,185	△ 385,596,458	
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	412,138	443,510	31,372	0	0	0	
(2)地域振興(地域力創造)	4,097,676	3,300,417	△ 797,259	0	0	0	
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	15,567,154,570	15,515,030,360	△ 52,124,210	49,822,354,043	49,397,757,585	△ 424,596,458	交付税及び譲与税配付金特別会計 東日本大震災復興特別会計
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	39,162	34,014	△ 5,148	2,536,402,600	2,575,402,600	39,000,000	
3. 選挙制度等	201,283	185,121	△ 16,162	0	0	0	
(1)選挙制度等の適切な運用	201,283	185,121	△ 16,162	0	0	0	
4. 電子政府・電子自治体	46,549,846	55,661,659	9,111,813	0	0	0	
(1)電子政府・電子自治体の推進	46,549,846	55,661,659	9,111,813	0	0	0	
5. 情報通信(ICT政策)	103,199,222	103,721,379	522,157	0	0	0	
	<5,925,922> の内数	<5,277,943> の内数	<△647,979> の内数	<0>	<0>	<0>	
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	34,663,466	36,125,385	1,461,919	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2)情報通信技術高度活用の推進	4,796,906	6,145,627	1,348,721	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(3)放送分野における利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
	<5,925,922> の内数	<5,277,943> の内数	<△647,979> の内数	<0>	<0>	<0>	
(4)情報通信技術利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
	<5,925,922> の内数	<5,277,943> の内数	<△647,979> の内数	<0>	<0>	<0>	
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	62,005,889	59,617,194	△ 2,388,695	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(6)ICT分野における国際戦略の推進	1,732,961	1,833,173	100,212	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
6. 郵政行政	428,926	453,200	24,274	0	0	0	
(1)郵政行政の推進	428,926	453,200	24,274	0	0	0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	
7. 国民生活と安心・安全	320,960,942	284,679,573	△ 36,281,369	0	0	0	
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	565,113	562,190	△ 2,923	0	0	0	
(2)恩給行政の推進	280,399,634	238,157,435	△ 42,242,199	0	0	0	
(3)公的統計の体系的な整備・提供	29,744,883	35,673,374	5,928,491	0	0	0	
(4)消防防災体制の充実強化	10,251,312	10,286,574	35,262	0	0	0	
8. 公害等調整委員会の任務の遂行	0 <59,316>の内数	0 <58,800>の内数	0 <△516>の内数	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
(1)公害紛争の処理	0 <59,316>の内数	0 <58,800>の内数	0 <△516>の内数	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
(2)土地利用の調整	0 <59,316>の内数	0 <58,800>の内数	0 <△516>の内数	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
	16,050,191,709	15,970,033,511	△ 80,158,198	52,358,756,643	51,973,160,185	△ 385,596,458	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 29年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
1. 行政改革・行政運営				1,162,706	1,187,535	24,829
(1) 適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	131,173	126,848	△ 4,325
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	51,312	43,298	△ 8,014
	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	138,245	215,506	77,261
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	841,976	801,883	△ 40,093
(2) 行政評価等による行政制度・運営の改善						
2. 地方行財政				15,571,703,546	15,518,808,301	△ 52,895,245
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	412,138	443,510	31,372
(2) 地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	4,097,676	3,300,417	△ 797,259
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	50,770	49,260	△ 1,510
	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,434,303,800	15,360,581,100	△ 73,722,700
	総務本省	地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	132,800,000	154,400,000	21,600,000
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	39,162	34,014	△ 5,148
3. 選挙制度等				201,283	185,121	△ 16,162
(1) 選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	201,283	185,121	△ 16,162
4. 電子政府・電子自治体				46,549,846	55,661,659	9,111,813
(1) 電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	46,549,846	55,661,659	9,111,813

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信 (ICT政策)				103,199,222	103,721,379	522,157
				<5,925,922> の内数	<5,277,943> の内数	<△647,979> の内数
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	4,963,743	5,607,114	643,371
	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	2,355,222	2,383,074	27,852
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,301,501	28,027,197	725,696
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	43,000	108,000	65,000
(2) 情報通信技術高度利活用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,754,906	6,109,013	1,354,107
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	42,000	36,614	△ 5,386
(3) 放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<5,905,742> の内数 0	<5,262,979> の内数 0	<△642,763> の内数 0
(4) 情報通信技術利用環境の整備	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<20,180> の内数 0	<14,964> の内数 0	<△5,216> の内数 0
	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<5,905,742> の内数 0	<5,262,979> の内数 0	<△642,763> の内数 0
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<20,180> の内数 0	<14,964> の内数 0	<△5,216> の内数 0
	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	46,322,927	43,922,100	△ 2,400,827
	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	12,222,977	12,194,255	△ 28,722
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,459,985	3,500,839	40,854
(6) ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,732,961	1,833,173	100,212
6. 郵政行政				428,926	453,200	24,274
(1) 郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	428,926	453,200	24,274

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
7. 国民生活と安心・安全				320,960,942	284,679,573	△ 36,281,369
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	565,113	562,190	△ 2,923
(2) 恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	8,787,531	7,662,864	△ 1,124,667
	総務本省	恩給費	旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	270,479,177	229,397,933	△ 41,081,244
	総務本省	恩給費	恩給支給事務に必要な経費	1,132,926	1,096,638	△ 36,288
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	22,073,265	28,097,750	6,024,485
	総務本省	独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	7,671,618	7,575,624	△ 95,994
(4) 消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	9,655,665	9,668,792	13,127
	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	595,647	617,782	22,135
8. 公害等調整委員会の任務の遂行				0	0	0
				<59,316>の内数	<58,800>の内数	<△516>の内数
(1) 公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<59,316>の内数	<58,800>の内数	<△516>の内数
(2) 土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<59,316>の内数	<58,800>の内数	<△516>の内数
計				16,050,191,709	15,970,033,511	△ 80,158,198

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 29年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、総務省及び財務省 (会計) 交付税及び譲与税配付金特別会計 (単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				52,016,246,023	51,647,945,349	△ 368,300,674
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	16,329,803,800	16,008,481,100	△ 321,322,700
		地方交付税交付金	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	346,352,583	325,737,040	△ 20,615,543
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	132,800,000	154,400,000	21,600,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	32,670,887,040	32,583,924,609	△ 86,962,431
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	256,000,000	251,400,000	△ 4,600,000
		地方譲与税譲与金	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	8,300,000	8,000,000	△ 300,000
		地方譲与税譲与金	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	256,000,000	267,500,000	11,500,000
		地方譲与税譲与金	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000	14,900,000	0
		地方譲与税譲与金	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	12,500,000	0
		地方譲与税譲与金	地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,988,700,000	2,021,100,000	32,400,000
		地方譲与税譲与金	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600	2,600	0
計				52,016,246,023	51,647,945,349	△ 368,300,674

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
 3. 29年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省
 (会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				342,510,620	325,214,836	△ 17,295,784
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	342,510,620	325,214,836	△ 17,295,784
計				342,510,620	325,214,836	△ 17,295,784

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
 3. 29年度予算額は、当初予算額である。